

平成31年2月22日

各 位

会 社 名 株式会社ツカダ・グローバルホールディング
代表者名 代表取締役社長 塚田 正之
(コード：2418、東証第1部)
問合せ先 財務経理部長 山崎 誠広
(TEL：03-5464-0081)
(URL <https://www.tsukada-global.holdings>)

**(訂正・数値データ訂正)「平成30年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部訂正に関するお知らせ**

当社は、平成31年2月14日 15時00分に発表した表記開示資料について訂正がありましたのでお知らせします。
また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信します。

記

1. 訂正の理由

「平成30年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の発表後、連結キャッシュ・フロー計算書の算定プロセス
において組替科目の一部に誤りがあることが判明いたしましたので、これを訂正いたします。

2. 訂正の内容

訂正箇所は下線~~を~~を付して表示しております。

(1) サマリー情報 1ページ

1. 平成30年12月期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

(単位：百万円)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年12月期	<u>5,871</u>	<u>△196</u>	3,704	24,117
29年12月期	7,062	△3,976	△3,573	14,896

(訂正後)

(単位：百万円)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年12月期	<u>6,050</u>	<u>△375</u>	3,704	24,117
29年12月期	7,062	△3,976	△3,573	14,896

(2) 添付資料 3ページ

1. 経営成績等の概況 (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(訂正前)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は5,871百万円(前年同期比16.9%減)となりました。これは主に、法人税等の支払額が2,275百万円ありましたが、減価償却費が3,275百万円及び税金等調整前当期純利益が4,389百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は196百万円(前年同期は3,976百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が7,255百万円ありましたが、有形固定資産の売却による収入が6,800百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は3,704百万円(前年同期は3,573百万円の使用)となりました。これは主に、短期借入金の減少額が8,100百万円、長期借入金の返済による支出が4,064百万円及び社債の償還による支出が744百万円ありましたが、長期借入れによる収入が17,420百万円となったことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期	平成30年12月期
自己資本比率(%)	42.7	39.6	38.5	40.5	39.1
時価ベースの 自己資本比率(%)	60.1	47.7	39.3	37.5	31.3
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	3.9	6.2	5.8	5.0	<u>6.8</u>
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	32.6	24.8	27.2	33.9	<u>25.5</u>

(訂正後)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は6,050百万円(前年同期比14.3%減)となりました。これは主に、法人税等の支払額が2,316百万円ありましたが、減価償却費が3,275百万円及び税金等調整前当期純利益が4,389百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は375百万円(前年同期は3,976百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が7,255百万円ありましたが、有形固定資産の売却による収入が6,800百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は3,704百万円(前年同期は3,573百万円の使用)となりました。これは主に、短期借入金の減少額が8,100百万円、長期借入金の返済による支出が4,164百万円及び社債の償還による支出が744百万円ありましたが、長期借入れによる収入が17,520百万円となったことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期	平成30年12月期
自己資本比率(%)	42.7	39.6	38.5	40.5	39.1
時価ベースの 自己資本比率(%)	60.1	47.7	39.3	37.5	31.3
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	3.9	6.2	5.8	5.0	<u>6.6</u>
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	32.6	24.8	27.2	33.9	<u>26.3</u>

(3) 添付資料 11ページ

3. 連結財務諸表及び主な注記 (4) 連結キャッシュ・フロー計算書
(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,929	4,389
減価償却費	3,344	3,275
のれん償却額	266	266
社債発行費償却	27	20
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	154	11
受取利息及び受取配当金	△68	△38
支払利息	212	233
固定資産除却損	13	49
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△491
減損損失	192	1,183
店舗閉鎖損失	15	90
投資有価証券売却損益 (△は益)	8	—
関係会社株式評価損	24	—
デリバティブ評価損益 (△は益)	178	△7
匿名組合投資損益 (△は益)	△166	△150
為替差損益 (△は益)	△95	11
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	20	△49
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	36	45
売上債権の増減額 (△は増加)	△143	△173
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△54	57
仕入債務の増減額 (△は減少)	99	△22
前受金の増減額 (△は減少)	289	262
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△144	176
その他の資産の増減額 (△は増加)	△91	516
その他の負債の増減額 (△は減少)	295	△543
その他	619	△756
小計	8,964	8,358
利息及び配当金の受取額	41	18
利息の支払額	△208	△230
法人税等の支払額	△1,734	△2,275
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,062	5,871

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,226	△7,255
有形固定資産の売却による収入	—	6,800
無形固定資産の取得による支出	△56	△38
投資有価証券の取得による支出	△257	—
投資有価証券の売却による収入	227	67
匿名組合出資金の払戻による収入	540	82
貸付けによる支出	△42	△26
貸付金の回収による収入	42	—
敷金及び保証金の差入による支出	△144	△143
敷金及び保証金の回収による収入	9	200
建設協力金の支払による支出	△50	—
その他	△17	114
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,976	△196
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,100	△8,100
長期借入れによる収入	7,001	17,420
長期借入金の返済による支出	△13,329	△4,064
社債の発行による収入	488	201
社債の償還による支出	△849	△744
転換社債の償還による支出	△4,500	△500
非支配株主への配当金の支払額	△16	△31
配当金の支払額	△476	△477
その他	9	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,573	3,704
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△483	9,375
現金及び現金同等物の期首残高	15,380	14,896
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△154
現金及び現金同等物の期末残高	14,896	24,117

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,929	4,389
減価償却費	3,344	3,275
のれん償却額	266	266
社債発行費償却	27	20
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	154	11
受取利息及び受取配当金	△68	△38
支払利息	212	233
固定資産除却損	13	49
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△491
減損損失	192	1,183
店舗閉鎖損失	15	90
投資有価証券売却損益 (△は益)	8	—
関係会社株式評価損	24	—
デリバティブ評価損益 (△は益)	178	△7
匿名組合投資損益 (△は益)	△166	△150
為替差損益 (△は益)	△95	11
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	20	△49
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	36	45
売上債権の増減額 (△は増加)	△143	△173
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△54	57
仕入債務の増減額 (△は減少)	99	△22
前受金の増減額 (△は減少)	289	262
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△144	176
その他の資産の増減額 (△は増加)	△91	△2
その他の負債の増減額 (△は減少)	295	△324
その他	619	△236
小計	8,964	8,578
利息及び配当金の受取額	41	18
利息の支払額	△208	△230
法人税等の支払額	△1,734	△2,316
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,062	6,050

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,226	△7,255
有形固定資産の売却による収入	—	6,800
無形固定資産の取得による支出	△56	△38
投資有価証券の取得による支出	△257	—
投資有価証券の売却による収入	227	67
匿名組合出資金の払戻による収入	540	82
貸付けによる支出	△42	△26
貸付金の回収による収入	42	—
敷金及び保証金の差入による支出	△144	△143
敷金及び保証金の回収による収入	9	200
建設協力金の支払による支出	△50	—
その他	△17	△63
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,976	△375
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,100	△8,100
長期借入れによる収入	7,001	17,520
長期借入金の返済による支出	△13,329	△4,164
社債の発行による収入	488	201
社債の償還による支出	△849	△744
転換社債の償還による支出	△4,500	△500
非支配株主への配当金の支払額	△16	△31
配当金の支払額	△476	△477
その他	9	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,573	3,704
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△483	9,375
現金及び現金同等物の期首残高	15,380	14,896
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△154
現金及び現金同等物の期末残高	14,896	24,117

以 上